

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社リックコーポレーション
【英訳名】	LIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川西 良治
【本店の所在の場所】	岡山市北区下中野465番地の4
【電話番号】	086 - 245 - 6700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部ゼネラルマネージャー 上本 延一
【最寄りの連絡場所】	岡山市北区下中野465番地の4
【電話番号】	086 - 245 - 6704
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部ゼネラルマネージャー 上本 延一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(百万円)	13,730	13,626	6,753	6,835	26,704
経常利益(百万円)	390	349	159	173	393
四半期(当期)純利益(百万円)	223	202	90	102	4
持分法を適用した場合の投資利益 及び投資損失() (百万円)	5	2	3	6	9
資本金(百万円)	-	-	326	326	326
発行済株式総数(千株)	-	-	5,000	5,000	5,000
純資産額(百万円)	-	-	2,057	1,944	1,833
総資産額(百万円)	-	-	14,721	13,869	13,883
1株当たり純資産額(円)	-	-	411.59	411.13	366.70
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	45.69	41.75	18.20	21.60	0.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	45.58	-	18.16	-	0.88
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.00
自己資本比率(%)	-	-	14.0	14.0	13.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	604	715	-	-	636
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	411	174	-	-	1,042
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	76	576	-	-	413
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,140	842	878
従業員数(人)	-	-	286	291	276
(外、平均臨時雇用者数)	-	-	(886)	(938)	(897)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第2四半期累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	291 (938)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。

2. 従業員数欄の外書()は、パートタイマー及びアルバイト等の臨時従業員の人員であり、当第2四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	商品部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業	工具・資材・園芸用品	911	99.9
	家具・インテリア	313	96.0
	家庭用品・消耗品	1,188	101.5
	ペットフード・用品	257	90.9
	酒・食品	581	106.0
	その他	34	188.5
	小計	3,286	100.8
ペット事業	ペットフード・用品	979	102.3
	生体(犬・猫・他)	277	100.2
	その他	3	96.1
	小計	1,259	101.8
合計		4,545	101.1

- (注) 1. 金額は仕入高によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
3. 上記のホームセンター事業のペットフード・用品には、生体(犬・猫・他)を含んでおります。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	商品部門別	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ホームセンター事業	工具・資材・園芸用品	1,448	99.4
	家具・インテリア	546	93.5
	家庭用品・消耗品	1,653	101.6
	ペットフード・用品	388	93.6
	酒・食品	653	104.7
	その他	50	169.2
	小計	4,740	100.1
ペット事業	ペットフード・用品	1,598	104.1
	生体(犬・猫・他)	371	100.0
	その他	124	115.0
	小計	2,095	103.9
売上高合計		6,835	101.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記のホームセンター事業のペットフード・用品には、生体(犬・猫・他)を含んでおります。

(地域別売上高)

事業部門別	地域別	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数	前年同四半期比 (%)
ホームセンター 事業	岡山県	2,888	42.2	12 (8)	98.8
	中国地区 (岡山県除く)	798	11.7	3 (3)	104.7
	四国地区	1,052	15.4	3 (3)	100.2
	小計	4,740	69.3	18 (14)	100.1
ペット事業	岡山県	432	6.3	5	97.1
	中国地区 (岡山県除く)	401	5.9	6	123.5
	四国地区	448	6.6	6	102.0
	近畿地区	812	11.9	12	100.7
	小計	2,095	30.7	29	103.9
合計		6,835	100.0	47 (14)	101.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当社では各事業所内に複数のブランド(店名)を有しており、事業所の数を店舗数としております。
 3. 店舗数の()書きは「ホームセンタータイム」を含んでいる店舗数を記載しております。
 4. 当第2四半期会計期間の新規出店及び閉鎖店舗は次のとおりであります。

新規出店

東深津事業所

広島県福山市

ペット事業

平成22年7月16日開店

閉鎖店舗

該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間における我が国経済は、新興国向け輸出の増加や政府の緊急経済対策が一定の効果を上げたことから持ち直しの動きがみられるものの、雇用状況や所得環境は依然として厳しい状況が続いております。

当小売業界におきましては、エコポイント制度や地上デジタル放送への移行に伴う家電製品の販売増加、7月下旬からの気温上昇による季節用品の特需等により好調に推移した分野もありましたが、消費者の生活防衛意識による節約志向・低価格志向は引き続き強く、耐久消費財を中心とした高額商品の需要回復は見られない状況となっております。

このような状況の下、当社では地域のお客様に喜びと満足を提供するために、変化のある売場づくりとサービスの向上に注力してまいりました。ホームセンター事業におきましては、遮光用品等の暑さ対策商品の販売を強化するとともに、価格競争からの脱却を進めながら集客力を高めるためにソフト面の強化を図りました。また、ガーデニング教室をはじめとする需要喚起のためのハウツー教室や集客力アップを目的とした各種イベントの開催を積極的に実施致しました。ペット事業におきましては、ペットに関するお客様からのご相談に丁寧にお応えし、イベントの実施や楽しい売場づくりに取組むとともに、ポイントカード会員やメール会員の増加を図り、固定客づくりに努めました。ペット事業の新規事業所の開設として、平成22年7月に東深津事業所（広島県福山市）を出店し、また既存店の収益力の維持・強化を図るためにホームセンター事業及びペット事業各1店舗の店舗改装を行いました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高は6,835百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は197百万円（同0.4%減）、経常利益は173百万円（同8.8%増）、四半期純利益は102百万円（同13.1%増）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

ホームセンター事業

ホームセンター事業におきましては、7月下旬から8月にかけて平年よりも気温が高かったことから、立てず・すだれ等の遮光用品や扇風機等、季節用品の販売が好調に推移致しました。また、ハウツー教室やイベントを積極的に行い売上高の底上げを図りましたが、節約志向による買い替え需要の低下から耐久消費財である家具をはじめ、収納用品やインテリア等の売上高は低迷致しました。これらの結果、売上高は4,740百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

ペット事業

ペット事業におきましては、改装店舗の業績が順調に推移している他、前事業年度にオープンした店舗の寄与もあり、売上高は堅調に推移しております。既存店においてもイベントの実施等により集客力の向上を進めております。しかしながら、トリミング・ペットホテル等のサービス部門が堅調に推移している一方で、消費マインドの低下から販売が低迷している生体や用品については引き続き低調に推移致しました。これらの結果、売上高は2,095百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、842百万円となり、前年同四半期会計期間末と比較して297百万円減少致しました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において営業活動により得られた資金は、373百万円となり、前年同四半期会計期間と比較して89百万円増加致しました。これは、税引前四半期純利益178百万円、減価償却費90百万円、売上債権の減少額31百万円及びたな卸資産の減少額217百万円に対し、仕入債務の減少額136百万円の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動により使用した資金は、162百万円となり、前年同四半期会計期間と比較して77百万円減少致しました。これは、有形固定資産の取得による支出157百万円、長期貸付けによる支出3百万円、敷金及び保証金の差入による支出10百万円に対し、長期貸付金の回収による収入3百万円及び敷金及び保証金の回収による収入3百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動により使用した資金は、200百万円となり、前年同四半期会計期間と比較して79百万円減少致しました。これは、主に長期借入れによる収入500百万円に対し、長期借入金の返済による支出639百万円、配当金の支払額10百万円及び自己株式の取得による支出46百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、(2)設備の新設、除却等の計画に記載したもの以外に主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

- ・東深津事業所(ペット事業)の新設については、計画どおり完了し、平成22年7月16日に開店しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は大阪証券取引所ヘラクレス市場であります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成16年5月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	213(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200(注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年5月26日 至平成26年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200 資本組入額 100
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は認めない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間に限る)又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができます。

その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

平成17年5月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,507(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年5月26日 至平成27年5月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 400 資本組入額 200
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡及び質入は認めない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。))の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合又は当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職及び業務上の疾病に起因する退職その他正当な理由の存する場合は地位喪失後1年以内(ただし、権利行使期間に限る)又は権利行使期間開始日より3ヵ月以内のいずれかの期限に限り権利行使を行うことができます。

その他の条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	-	5,000,000	-	326	-	126

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
リック社員持株会	岡山市北区下中野465番地の4	805,600	16.11
株式会社リックコーポレーション	岡山市北区下中野465番地の4	270,076	5.40
川西 良治	岡山市北区	250,000	5.00
清原 利之	岡山市南区	250,000	5.00
株式会社ダイコーエイト	福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地	200,000	4.00
川口 久之	広島県福山市	131,700	2.63
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	130,000	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	120,000	2.40
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	110,000	2.20
株式会社M r M A X	福岡県福岡市東区松田1丁目5-7	102,200	2.04
計	-	2,369,576	47.39

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 270,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,600	47,296	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,296	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リックコーポレーション	岡山市北区下中野465番地の4	270,000	-	270,000	5.40
計	-	270,000	-	270,000	5.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	178	188	187	183	180	177
最低(円)	171	171	163	155	163	161

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	常勤監査役	杉川 博信	平成22年8月31日

(注) 同監査役退任後も、法令および定款で定められている監査役の員数は充たしております。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表については栄監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,905	878,537
受取手形及び売掛金	147,936	130,043
商品及び製品	2,624,977	2,520,054
原材料及び貯蔵品	19,595	20,502
その他	² 706,366	² 772,878
貸倒引当金	5,468	5,301
流動資産合計	4,336,313	4,316,717
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 2,983,085	² 2,993,436
構築物(純額)	242,711	252,817
車両運搬具(純額)	109	192
工具、器具及び備品(純額)	370,519	378,095
土地	² 2,459,310	² 2,459,310
リース資産(純額)	34,195	26,636
建設仮勘定	43,000	5,289
有形固定資産合計	¹ 6,132,931	¹ 6,115,778
無形固定資産		
	41,775	32,593
投資その他の資産		
長期貸付金	² 1,205,235	² 1,266,155
敷金及び保証金	² 1,484,490	² 1,471,104
その他	752,911	770,386
貸倒引当金	83,907	89,160
投資その他の資産合計	3,358,730	3,418,485
固定資産合計	9,533,437	9,566,858
資産合計	13,869,750	13,883,575

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,040	1,066,069
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,749,013	2,726,502
未払法人税等	164,640	20,000
ポイント引当金	445,225	440,395
その他	628,535	697,961
流動負債合計	5,840,455	5,550,928
固定負債		
長期借入金	5,765,141	6,187,215
退職給付引当金	23,508	25,936
その他	296,016	285,964
固定負債合計	6,084,666	6,499,117
負債合計	11,925,121	12,050,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,900	326,900
資本剰余金	397,940	397,940
利益剰余金	1,277,553	1,109,668
自己株式	46,182	-
株主資本合計	1,956,210	1,834,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,581	978
評価・換算差額等合計	11,581	978
純資産合計	1,944,629	1,833,529
負債純資産合計	13,869,750	13,883,575

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)
売上高	1 13,730,260	1 13,626,353
売上原価	1 9,559,483	1 9,480,456
売上総利益	1 4,170,777	1 4,145,897
その他の営業収入		
賃貸収入	191,940	191,364
その他	191,697	198,723
その他の営業収入合計	383,637	390,088
営業総利益	4,554,415	4,535,985
販売費及び一般管理費	2 4,079,823	2 4,117,415
営業利益	474,591	418,570
営業外収益		
受取利息	8,540	8,378
受取配当金	308	908
受取手数料	6,738	6,250
補助金収入	6,310	11,619
その他	7,277	6,717
営業外収益合計	29,174	33,873
営業外費用		
支払利息	99,432	88,203
支払手数料	12,676	11,698
その他	960	3,373
営業外費用合計	113,069	103,276
経常利益	390,696	349,167
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,085
特別利益合計	-	5,085
特別損失		
固定資産除却損	5,379	1,197
特別損失合計	5,379	1,197
税引前四半期純利益	385,317	353,055
法人税等	162,238	150,170
四半期純利益	223,079	202,884

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1 6,753,909	1 6,835,149
売上原価	1 4,727,673	1 4,762,238
売上総利益	1 2,026,236	1 2,072,910
その他の営業収入		
賃貸収入	97,043	95,854
その他	94,395	99,722
その他の営業収入合計	191,439	195,576
営業総利益	2,217,675	2,268,487
販売費及び一般管理費	2 2,019,262	2 2,070,927
営業利益	198,413	197,560
営業外収益		
受取利息	4,244	4,177
受取配当金	8	8
補助金収入	6,310	11,319
その他	4,125	5,939
営業外収益合計	14,688	21,444
営業外費用		
支払利息	50,422	43,198
支払手数料	2,437	1,812
その他	596	312
営業外費用合計	53,456	45,324
経常利益	159,645	173,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	308	5,016
特別利益合計	308	5,016
特別損失		
固定資産除却損	3,483	495
特別損失合計	3,483	495
税引前四半期純利益	156,469	178,200
法人税等	66,142	76,018
四半期純利益	90,327	102,182

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	385,317	353,055
減価償却費	208,840	178,654
ポイント引当金の増減額(は減少)	15,798	4,830
退職給付引当金の増減額(は減少)	692	2,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,668	5,085
受取利息及び受取配当金	8,848	9,286
支払利息	99,432	88,203
長期貸付金の家賃相殺額	56,616	50,472
固定資産除売却損益(は益)	3,982	1,197
売上債権の増減額(は増加)	35,577	17,892
たな卸資産の増減額(は増加)	142,024	104,015
仕入債務の増減額(は減少)	365,181	286,971
未払金の増減額(は減少)	36,171	2,561
その他	97,699	27,795
小計	819,208	849,911
利息及び配当金の受取額	377	916
利息の支払額	101,648	88,421
法人税等の支払額	113,762	2,166
役員退職慰労金の支払額	-	44,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,174	715,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	232,687	172,102
投資有価証券の取得による支出	119,200	-
長期貸付けによる支出	-	3,180
長期貸付金の回収による収入	21,638	21,436
敷金及び保証金の差入による支出	81,012	19,216
敷金及び保証金の回収による収入	14,500	3,840
関係会社株式の取得による支出	15,000	5,000
その他	-	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,761	174,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	100,000
長期借入れによる収入	1,850,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	1,350,052	1,488,740
株式の発行による収入	40,728	-
自己株式の取得による支出	-	46,182
配当金の支払額	61,974	34,820
リース債務の返済による支出	1,924	6,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,777	576,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	269,189	35,631
現金及び現金同等物の期首残高	871,388	878,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,140,577	842,905

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

一部、簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1. 税金費用	当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成22年 8月31日)	前事業年度末 (平成22年 2月28日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,086,266千円です。</p> <p>2 担保提供資産 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,275,766千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,422,897千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">79,480千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,329千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">123,467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,906,941千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">326,342千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,423,994千円</td> </tr> </table> <p>3 . コミットメントライン 当社は、運営資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 当第 2 四半期会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> </table> <p>4 . 財務制限条項 (1) 平成17年 3月30日(株式会社みずほ銀行)締結のシンジケートローン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 貸借対照表の資本の部の金額(但し、該当する事業年度中に生じた資産売却に伴う売却損及び評価損については発生しなかったものとみなす)を平成16年 2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額以上に維持すること。 ・ 損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。 	建物	1,275,766千円	土地	2,422,897千円	長期貸付金	79,480千円	その他	5,329千円	敷金及び保証金	123,467千円	計	3,906,941千円	1年内返済予定の長期借入金	326,342千円	長期借入金	2,423,994千円	コミットメントラインの総額	3,100,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	2,600,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,935,290千円です。</p> <p>2 担保提供資産 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,206,726千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,038,614千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">82,145千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,329千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">123,467千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,456,282千円</td> </tr> </table> <p>対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291,326千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,111,318千円</td> </tr> </table> <p>3 . コミットメントライン 当社は、運営資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行との間でコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>4 . 財務制限条項 (1) 同左</p>	建物	1,206,726千円	土地	2,038,614千円	長期貸付金	82,145千円	その他	5,329千円	敷金及び保証金	123,467千円	計	3,456,282千円	1年内返済予定の長期借入金	291,326千円	長期借入金	2,111,318千円	コミットメントラインの総額	3,100,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	2,500,000千円
建物	1,275,766千円																																												
土地	2,422,897千円																																												
長期貸付金	79,480千円																																												
その他	5,329千円																																												
敷金及び保証金	123,467千円																																												
計	3,906,941千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	326,342千円																																												
長期借入金	2,423,994千円																																												
コミットメントラインの総額	3,100,000千円																																												
借入実行残高	500,000千円																																												
差引額	2,600,000千円																																												
建物	1,206,726千円																																												
土地	2,038,614千円																																												
長期貸付金	82,145千円																																												
その他	5,329千円																																												
敷金及び保証金	123,467千円																																												
計	3,456,282千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	291,326千円																																												
長期借入金	2,111,318千円																																												
コミットメントラインの総額	3,100,000千円																																												
借入実行残高	600,000千円																																												
差引額	2,500,000千円																																												

当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
<p>(2) 平成22年2月1日(住友信託銀行株式会社)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業年度の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。 各事業年度及び第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額(以下「純資産額」という)を、それぞれ直前の事業年度及び第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載された純資産額の75%以上に維持すること。 各事業年度及び第2四半期会計期間の末日における貸借対照表に記載される有利子負債(金融機関などからの長短借入金、普通社債や転換社債型新株予約権付社債、受取手形割引高などの金利を支払わなければならない負債)を120億円以内に維持すること。 <p>(3) 平成22年6月30日(株式会社商工組合中央金庫)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期において、損益計算書の経常損益を損失としないこと。 <p>(4) 平成22年3月31日(株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業年度の決算期の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。 各事業年度の決算期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成21年2月末決算期の純資産の部の75%以上に維持すること。 <p>(5) 平成21年9月14日(株式会社三菱東京UFJ銀行)締結の限度貸出契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算における決算書類の非連結損益計算書において、営業損益または経常損益のいずれかを2期連続して損失としないこと。 各年度の決算における決算書類の非連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を2期連続して直前の非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%相当額、もしくは平成21年2月期の非連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の80%相当額のいずれか大きい金額を下回らないこと。 	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 平成21年6月30日(株式会社商工組合中央金庫)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各年度の決算期において、損益計算書の経常損益を損失としないこと。 <p>(4) 平成21年3月31日(株式会社中国銀行をアレンジャーとするシンジケート)締結のコミットメントライン契約に以下の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各事業年度の決算期の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。 各事業年度の決算期の末日において、貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成20年2月末決算期の純資産の部の75%以上に維持すること。 <p>(5) 同左</p>

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)																										
<p>1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>428,623千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>356,240千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>72,383千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,229,909千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,668千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>15,798千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>946,036千円</td> </tr> </table>	売上高	428,623千円	売上原価	356,240千円	売上総利益	72,383千円	給与	1,229,909千円	貸倒引当金繰入額	3,668千円	ポイント引当金繰入額	15,798千円	賃借料	946,036千円	<p>1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>451,090千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>373,948千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>77,141千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>1,296,849千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>4,830千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>970,289千円</td> </tr> </table>	売上高	451,090千円	売上原価	373,948千円	売上総利益	77,141千円	給与	1,296,849千円	ポイント引当金繰入額	4,830千円	賃借料	970,289千円
売上高	428,623千円																										
売上原価	356,240千円																										
売上総利益	72,383千円																										
給与	1,229,909千円																										
貸倒引当金繰入額	3,668千円																										
ポイント引当金繰入額	15,798千円																										
賃借料	946,036千円																										
売上高	451,090千円																										
売上原価	373,948千円																										
売上総利益	77,141千円																										
給与	1,296,849千円																										
ポイント引当金繰入額	4,830千円																										
賃借料	970,289千円																										

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)																										
<p>1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>209,061千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>173,412千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>35,648千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>622,483千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>12,622千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>478,370千円</td> </tr> </table>	売上高	209,061千円	売上原価	173,412千円	売上総利益	35,648千円	給与	622,483千円	ポイント引当金繰入額	12,622千円	賃借料	478,370千円	<p>1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づくテナントの売上に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>209,507千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>173,359千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>36,147千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>651,254千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>343千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>3,240千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>485,078千円</td> </tr> </table>	売上高	209,507千円	売上原価	173,359千円	売上総利益	36,147千円	給与	651,254千円	貸倒引当金繰入額	343千円	ポイント引当金繰入額	3,240千円	賃借料	485,078千円
売上高	209,061千円																										
売上原価	173,412千円																										
売上総利益	35,648千円																										
給与	622,483千円																										
ポイント引当金繰入額	12,622千円																										
賃借料	478,370千円																										
売上高	209,507千円																										
売上原価	173,359千円																										
売上総利益	36,147千円																										
給与	651,254千円																										
貸倒引当金繰入額	343千円																										
ポイント引当金繰入額	3,240千円																										
賃借料	485,078千円																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,140,577	現金及び預金勘定 842,905
現金及び現金同等物 1,140,577	現金及び現金同等物 842,905

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,000千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 270千株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	35,000	7	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成22年5月28日付で自己株式270千株を46,170千円で取得致しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券は当社の事業における重要性が乏しく、かつ前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
持分法を適用した場合の投資利益または投資損失() の金額(千円)	5,530	2,081

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	15,000	20,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	9,469	13,530
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() の金額(千円)	3,738	6,539

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成22年 8 月31日)		前事業年度末 (平成22年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	411.13円	1 株当たり純資産額	366.70円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年 8 月31日)		当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年 8 月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	45.69円	1 株当たり四半期純利益金額	41.75円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	45.58円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自平成21年 3 月 1 日 至平成21年 8 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	223,079	202,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	223,079	202,884
期中平均株式数 (千株)	4,881	4,859
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	12	-
(うち新株予約権)	(12)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.20円	1株当たり四半期純利益金額	21.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18.16円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	90,327	102,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,327	102,182
期中平均株式数(千株)	4,963	4,729
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	-
(うち新株予約権)	(9)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

リース開始日が改正リース基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月5日

株式会社リックコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リックコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第56期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リックコーポレーションの平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社リックコーポレーション
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 國分 博史 印

社員
業務執行社員 公認会計士 西村 智子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リックコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リックコーポレーションの平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。